

敷田禮二先生記念号によせて

敷田禮二先生は、1950年3月に立教大学経済学部経済学科を卒業され、経済学部研究生を経て、1952年10月に、本学助手とされました。以来、講師、助教授、教授を経て、本年3月に定年で退職されるまで、39年6か月の長きにわたって本学並びに経済学部の発展のために尽力され、学問の府としての本学の名声を大いに高められました。

先生は、経済学部において予算統制論、及び原価計算論（1978年度より）を担当されて他学部の学生を含む多くの学生の教育に努められる一方、ゼミナール・大学院博士課程における誠実・温厚な指導・教育を通じて多くの優れた研究者を育成されました。この間、1971年4月から73年3月まで経営学科長、1979年4月から80年4月まで経済学研究科博士課程後期課程主任を歴任され、経済学部および大学院の発展に尽力されました。とくに、経営学科長在任中は、「学園紛争」の余燼の中で教育・研究体制の改革に力を傾けられました。

先生の研究業績は、多数の著作に集大成されております。それらは、大きく3つのグループに大別することができます。すなわち、まず、第一に「工業会計制度発達史における萌芽期について」（1954年）から始まる、アメリカを中心とする原価計算発達史の研究であり、丹念な資料探索に基づく、精緻な歴史研究であります。それは、更に予算統制にまで対象が拡大され（「予算統制制度生成史序論」1957年、以降）、損益分岐点の歴史研究の成果（とくに世界で最初に損益分岐点を論じたヘンリー・ヘスに関する初の体系的研究「ヘンリー・ヘスの経営計画論」1969年）で学界におけるひとつの頂点を極められています。第二に、原価計算や損益分岐点分析を手掛かりに、わが国における中小企業、さらには大企業における管理会計の発展を跡付けられ、その背景を分析されて、戦後日米資本主義史と蓄積手段のサブタイトルを有する主著、『管理会計批判』（1969年）へと結実されています。第三に、管理会計の新しい動向である、コンピュータ・システムに関する研究で、「経営計画とオンライン・システム」（1970～72年）や「コンピュータ・システムと利潤率」（1971年）等多数の論文に結実され、オンライン・データ通信システムやコンピュータ・システムの進展状況と、それらが客観的に果たす役割を解明されています。また先生は、経済学研究科博士課程後期課程主任の任期中に脳内出血で倒れましたが、手厚い看護と、強固な克己心によって大病を克服され、研究の面でも『新しい原価計算論』（1988年）等で、原価計算の方法論に関して新鮮な問題提起をされ、また、「郵政事業の原価計算」（1989年）等新しい分野の研究へと歩を進められています。

先生の学会における活躍もまた、目覚ましいものがあります。日本会計研究学会、日本会計理論学会、日本原価計算学会、日本会計史学会、日本経営学会に所属され、多くの領域における研究・教育の発展のために活躍されております。とりわけ、日本会計理論学会では幹事として、学会への学問的貢献ばかりでなく、運営面においても大きく貢献されてきました。更に先

生は、石油ヤミ・カルテル事件に際して、オイル・ショック時の灯油大幅値上げに対して、原告側（消費者側）の立場に立って、連産品の原価計算の側面から問題点を鋭く指摘され、また、大企業の民主的規制に関連して「原価公開」の論陣を張られる（『原価公開』1976年他）等、管理会計学者としての社会的活動にも積極的に貢献されてきました。

このように先生は、わが国の会計学界において目覚ましい活躍をされ、大学としての本学の権威を高めることに多大の貢献をされてきました。

立教大学は、先生の学術上、教育上の功績の顕著なことにより、1992年7月、先生に名誉教授の称号を贈りました。

先生はいま定年退職の時期を迎えられましたが、経済学部発展に尽くしてこられました先生のご功績を永くとどめるために、本号を先生の記念号といたします。

先生の今後のご健康とご活躍を祈念すると同時に、これまでと変わらぬご助力を本学と経済学部のために賜りますようお願い申し上げます。

1992年10月

経済学部長 丹羽克治